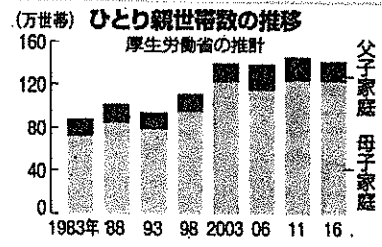


# ひとり親世帯再び給付金

## 金額・対象者 政府が調整

新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、政府は生活が苦しいひとり親世帯を支援する「臨時特別給付金」を再度、支給する方向で調整に入った。自民党が26日、再支給を求める緊急提言を菅義偉首相に提出し、首相は「度目の支給に応じる意向を示した。予備費の残り7・2兆円の一部の活用を検討する。」



働いて得る平均年間所得  
19年国民生活基礎調査  
児童のいる世帯 686.8万円  
母子世帯 231.1万円

コロナ禍でひとり親世帯の収入は  
ひとり親支援協会の緊急調査結果  
減った 減る見込み 変わらない 増えた  
65.6% 32.0 2.4

### コロナ再拡大

ひとり親世帯向けの臨時特別給付金は6月に成立した今年度第2次補正予算に盛り込まれた。子どもが1人の場合は5万円、第2子以降は1人当たり3万円、対象は低所得者向けの児童扶養手当や、遺族年金などの公的年金を受け取っている世帯など。コロナ禍で収入が大きく減った世帯はさらに5万円を追加支給する。予算は1365億円、約120万世帯への支給を想定し、自治体が順次配っている。

再支給は年内をめざし、金額や対象者は前回同様とする案が出ており、厚生労働・財務両省で詰める。

ひとり親世帯は2016年の推計で141万9千世帯。うち8割超の母子家庭は、働いて得る所得が年間平均で231万円と、児童のいる世帯全体の平均の3分の1にとどまる。子育てと仕事を両立するためにパートなどの非正規の仕事に就く親が多く、コロナ禍で仕事を失う例も少なくないと言われる。

一般社団法人「ひとり親支援協会」がひとり親1300人を対象に実施した緊急調査では、昨年と比べて「減収」「減収見込み」との回答は65・6%に上った。給付金をすでに受け取った親に使い道を尋ねると、「生活費や返済に使った」が74・8%を占めた。生活費を節約するため、食事の回数や量を減らしているという声も出ている。

長期化しかねないとして、支援協会は毎月、給付金の再支給を厚労省に要請した。立憲民主党、共産、国民民主、社民の野党4党は16日に再支給する法案を国会に提出し、与党・公明党も24日、ひとり親世帯などへのさらなる支援を求める提言を出した。

26日に自民党が首相に提出した緊急提言では、国会審議を速くして使える予備費を活用することで年内の再支給を求めた。提出後、森雅子前法相は記者団に「総理から「わかった」と力強い答えをいただいた」と語った。